

令和6年度

紀の川市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計)

紀の川市監査委員

7 紀監査発第 147002 号
令和 7 年 8 月 2 5 日

紀の川市長 岸本 健 様

紀の川市監査委員 面 川 泰 弘

紀の川市監査委員 岩 坪 純 司

令和 6 年度紀の川市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度紀の川市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

令和6年度紀の川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度 紀の川市水道事業会計決算
令和6年度 紀の川市工業用水道事業会計決算
令和6年度 紀の川市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月29日から令和7年8月22日まで

3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

4 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて審査した。

第2 審査の結果

(水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

令和7年3月末現在で、給水件数は2万4,564件、給水人口は5万5,882人となっている。年間総配水量は738万3,126 m³、年間総有収水量は620万5,003 m³であり、有収率は84.0%となっている。

給水件数	(件)	24,564
現在給水人口	(人)	55,882
年間総配水量	(m ³)	7,383,126
給水量 (m ³)	年間総有収水量	6,205,003
	1日平均	17,000
有収率	(%)	84.0

(注) 令和7年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入（消費税抜）の決算額は14億9,307万1,008円、収益的支出（消費税抜）の決算額は13億4,721万9,919円で、収支は1億4,585万1,089円の純利益となっている。資本的収入（消費税込）の決算額は3億3,169万7,280円で、資本的支出（消費税込）の決算額は8億9,178万4,795円となっており、不足する額5億6,008万7,515円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,403万2,963円、過年度分損益勘定留保資金3億3,605万4,552円及び減債積立金2億円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 水道事業収益	1,649,021,000	1,608,869,044	△40,151,956
1 項 営業収益	1,307,953,000	1,287,747,828	△20,205,172
2 項 営業外収益	341,066,000	321,116,846	△19,949,154
3 項 特別利益	2,000	4,370	2,370

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額
1 款 水道事業費用	1,562,584,000	1,438,937,034	21,978,000	101,668,966
1 項 営業費用	1,416,834,000	1,319,627,715	21,978,000	75,228,285
2 項 営業外費用	132,749,000	118,524,819	0	14,224,181
3 項 特別損失	3,001,000	784,500	0	2,216,500
4 項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	379,820,000	331,697,280	△48,122,720
1 項 企業債	176,100,000	137,700,000	△38,400,000
2 項 国庫補助金	50,000,000	34,577,000	△15,423,000
3 項 工事負担金	5,350,000	12,885,852	7,535,852
4 項 出資金	148,368,000	146,534,428	△1,833,572
5 項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
6 項 貸付金収入	1,000	0	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	945,151,000	891,784,795	0	53,366,205
1 項 建設改良費	388,119,000	335,755,373	0	52,363,627
2 項 企業債償還金	556,030,000	556,029,422	0	578
3 項 貸付金	1,000	0	0	1,000
4 項 補助金返還金	1,000	0	0	1,000
5 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	1, 176, 402, 008	
給 水 収 益	1, 107, 194, 071	
受 託 工 事 収 益	61, 578, 910	
そ の 他 営 業 収 益	7, 629, 027	
営 業 費 用	1, 261, 828, 858	
原 水 及 び 浄 水 費	259, 280, 182	
配 水 及 び 給 水 費	269, 464, 250	
受 託 工 事 費	56, 479, 500	
総 係 費	149, 364, 438	
減 価 償 却 費	527, 240, 488	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 損 失	85, 426, 850	
営 業 外 収 益	316, 665, 027	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3, 182, 326	
他 会 計 補 助 金	143, 498, 317	
他 会 計 負 担 金	4, 803, 800	
加 入 金	42, 291, 378	
長 期 前 受 金 戻 入	109, 175, 326	
雑 収 益	4, 391, 696	
附 帯 事 業 収 益	9, 322, 184	
営 業 外 費 用	84, 677, 873	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62, 667, 291	
雑 支 出	13, 499, 915	
附 帯 事 業 費	8, 510, 667	
経 常 利 益	146, 560, 304	
特 別 利 益	3, 973	
過 年 度 損 益 修 正 益	3, 973	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	713, 188	
過 年 度 損 益 修 正 損	713, 188	
固 定 資 産 売 却 損	0	
当 年 度 純 利 益	145, 851, 089	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	226, 423, 526	
その他未処分利益剰余金変動額	200, 000, 000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	572, 274, 615	

(1) 営業損失

営業収益 11 億 7,640 万 2,008 円から営業費用 12 億 6,182 万 8,858 円を控除した営業損失は、8,542 万 6,850 円となっている。

(2) 経常利益

営業損失 8,542 万 6,850 円に営業外収益 3 億 1,666 万 5,027 円を加え、営業外費用 8,467 万 7,873 円を控除した経常利益は、1 億 4,656 万 304 円となっている。

(3) 純利益

経常利益 1 億 4,656 万 304 円に特別利益 3,973 円を加え、特別損失 71 万 3,188 円を控除した当年度純利益は、1 億 4,585 万 1,089 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 2 億 2,642 万 3,526 円とその他未処分利益剰余金変動額 2 億円を加えた 5 億 7,227 万 4,615 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	14,641,331,196	負 債 の 部	企 業 債	504,056,000
	有 形 固 定 資 産	14,140,472,956		建設改良費等の財源に 充てるための企業債	503,086,000
	土 地	978,770,035		その他の企業債	970,000
	建 物	470,605,656		リ ー ス 債 務	1,593,900
	構 築 物	10,044,251,462		未 払 金	131,508,074
	機 械 及 び 装 置	2,381,913,895		前 受 金	0
	車 両 運 搬 具	7,012,751		引 当 金	13,134,000
	工具器具及び備品	11,952,537		賞 与 引 当 金	10,937,000
	リ ー ス 資 産	7,860,826		法定福利費引当金	2,197,000
	建 設 仮 勘 定	238,105,794		そ の 他 流 動 負 債	435,840
	無 形 固 定 資 産	858,240		繰 延 収 益	2,560,844,772
	施 設 利 用 権	432,000		長 期 前 受 金	5,622,335,128
	電 話 加 入 権	426,240		収 益 化 累 計 額	△3,061,490,356
	投資その他の資産	500,000,000		負 債 合 計	7,985,369,939
	投資有価証券	500,000,000	資 本 の 部	資 本 金	7,723,057,788
	流 動 資 産	1,962,832,517		剰 余 金	895,735,986
	現 金 預 金	1,847,098,221		資 本 剰 余 金	47,461,371
	未 収 金	130,738,666		工 事 負 担 金	1,961,623
	貸 倒 引 当 金	△15,556,430		補 助 金	36,293,834
	貯 蔵 品	552,060		受贈財産評価額及び寄附金	9,104,114
	前 払 金	0		その他資本剰余金	101,800
	その他流動資産	0		利 益 剰 余 金	848,274,615
	資 産 合 計	16,604,163,713		減 債 積 立 金	0
負 債 の 部	固 定 負 債	4,773,797,353		利 益 積 立 金	0
	企 業 債	4,773,797,353		建 設 改 良 積 立 金	276,000,000
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	4,771,857,353		当年度未処分利益剰余金	572,274,615
	その他の企業債	1,940,000		資 本 合 計	8,618,793,774
	リ ー ス 債 務	0		負 債 資 本 合 計	16,604,163,713
	流 動 負 債	650,727,814			
	一 時 借 入 金	0			

資産の総額は、166 億 416 万 3,713 円で、その内訳は、固定資産が 146 億 4,133 万 1,196 円、流動資産が 19 億 6,283 万 2,517 円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の 166 億 416 万 3,713 円であり、負債の総額は、79 億 8,536 万 9,939 円で、その内訳は、固定負債が 47 億 7,379 万 7,353 円、流動負債が 6 億 5,072 万 7,814 円、繰延収益が 25 億 6,084 万 4,772 円である。資本の総額は、86 億 1,879 万 3,774 円で、その内訳は、資本金が 77 億 2,305 万 7,788 円、剰余金が 8 億 9,573 万 5,986 円となっている。

5 供給単価・給水原価

本年度における給水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m³当たり）

(単位：円)

供給単価 (A)	178.4	給水収益／年間総有収水量
給水原価 (B)	188.9	(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価 ＋附帯事業費)－長期前受金戻入)／年間総 有収水量
差 引 (A－B)	△10.5	

6 総括

以上が、令和 6 年度における紀の川市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数 2 万 4,564 件(対前年度 35 件の増)、給水人口 5 万 5,882 人(対前年度 671 人の減)となっている。また、給水状況は年間総配水量 738 万 3,126 m³(対前年度 4 万 4,866 m³の増)、年間総有収水量は、620 万 5,003 m³(対前年度 4 万 5,410 m³の増)、有収率は、84.0%(対前年度 0.1 ポイントの上昇)となっている。

経営成績は、総収益 14 億 9,307 万 1,008 円に対して総費用 13 億 4,721 万 9,919 円となっており、当年度純利益 1 億 4,585 万 1,089 円の黒字決算となった。これに前年度からの繰越利益剰余金 2 億 2,642 万 3,526 円とその他未処分利益剰余金変動額 2 億円が加算され、当年度未処分利益剰余金は 5 億 7,227 万 4,615 円となっている。なお、資本金収入額の資本金支出額に対する不足額 5 億 6,008 万 7,515 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額 2,403 万 2,963 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,605 万 4,552 円及び減債積立金 2 億円で補填している。

前年度と比較すると、本年度は物価高騰対策として水道基本料金の減免が実施されたことにより、給水収益は 6.3%減少し、加入金等も減少している。基本料金の減免分については他会計補助金により補填されているが、配水及び給水費等の増加のため、当年度純利益は前年度より 28.9%減少している。

水道事業では、施設や水道管等の整備事業、業務委託による効率的な事業運営に組み、水道水の安定供給を目指している。本年度の経常収支比率は 110.9%であり、健全な財政運営を行っている。また、料金回収率は 94.4%であり、水道基本料金の減免による

影響により 100%を下回っているが、一般会計から補填されることにより事業に必要な費用を賄えている。しかし今後は、施設・整備の老朽化による更新投資や物価高騰による営業費用の増加が見込まれるほか、人口減少や節水機器の普及による料金収入の減少も見込まれるため、経営状況は厳しくなっていくことが予想される。安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、健全な財政運営の下、施設の更新と維持管理に努めていただきたい。

(工業用水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

令和7年3月末現在で、給水件数が9件、契約水量が1,395 m³/日、年間総配水量は44万7,546 m³、年間総有収水量（計量分）は42万6,825 m³であり、有収率は95.4%となっている。

給水件数	(件)	9
契約水量	(m ³ /日)	1,395
年間総配水量	(m ³)	447,546
給水量 (m ³)	年間総有収水量	426,825
	1日平均	1,169
有収率	(%)	95.4

(注) 令和7年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入（消費税抜）の決算額は4,332万8,474円、収益的支出（消費税抜）の決算額は3,109万2,543円で、収支は1,223万5,931円の純利益となっている。資本的収入（消費税込）の決算額は1,740万円、資本的支出（消費税込）の決算額は3,291万7,676円となっており、不足する額1,551万7,676円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額191万6,000円、過年度分損益勘定留保資金360万1,676円及び減債積立金1,000万円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 工業用水道事業収益	46,946,000	47,155,306	209,306
1 項 営業収益	45,001,000	45,213,390	212,390
2 項 営業外収益	1,945,000	1,941,916	△3,084

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
1 款 工業用水道事業費用	37,044,000	33,003,375	0	4,040,625
1 項 営業費用	30,514,000	27,476,003	0	3,037,997
2 項 営業外費用	5,530,000	5,527,372	0	2,628
3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	28,102,000	1,740,000	△10,702,000
1 項 企業債	28,100,000	1,740,000	△10,700,000
2 項 工事負担金	1,000	0	△1,000
3 項 出資金	1,000	0	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	43,345,000	32,917,676	0	10,427,324
1 項 建設改良費	30,503,000	21,076,000	0	9,427,000
2 項 企業債償還金	11,842,000	11,841,676	0	324
3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	41,103,089	
給 水 収 益	41,103,089	
受 託 工 事 収 益	0	
そ の 他 営 業 収 益	0	
営 業 費 用	26,798,171	
原 水 及 び 浄 水 費	6,411,168	
配 水 及 び 給 水 費	136,000	
受 託 工 事 費	0	
総 係 費	6,535,828	
減 価 償 却 費	11,881,005	
資 産 減 耗 費	1,834,170	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	14,304,918	
営 業 外 収 益	2,225,385	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,126	
他 会 計 補 助 金	0	
他 会 計 負 担 金	0	
長 期 前 受 金 戻 入	1,887,790	
雑 収 益	283,469	
営 業 外 費 用	4,294,372	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,294,372	
雑 支 出	0	
経 常 利 益	12,235,931	
特 別 利 益	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	
固 定 資 産 売 却 損	0	
当 年 度 純 利 益	12,235,931	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	38,745,259	
その他未処分利益剰余金変動額	10,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	60,981,190	

(1) 営業利益

営業収益 4,110 万 3,089 円から営業費用 2,679 万 8,171 円を控除した営業利益は、1,430 万 4,918 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益 1,430 万 4,918 円に営業外収益 222 万 5,385 円を加え、営業外費用 429 万 4,372 円を控除した経常利益は、1,223 万 5,931 円となっている。

(3) 純利益

当年度純利益は、経常利益と同額の 1,223 万 5,931 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 3,874 万 5,259 円とその他未処分利益剰余金変動額 1,000 万円を加えた 6,098 万 1,190 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	316,772,459	負 債 の 部	未 払 金	1,036,985
	有 形 固 定 資 産	316,772,459		引 当 金	481,000
	土 地	7,086,380		賞 与 引 当 金	402,000
	建 物	31,203,130		法定福利費引当金	79,000
	構 築 物	247,313,350		そ の 他 流 動 負 債	0
	機 械 及 び 装 置	31,169,599		繰 延 収 益	38,820,487
	車 両 運 搬 具	0		長 期 前 受 金	67,916,052
	工具器具及び備品	0		収 益 化 累 計 額	△29,095,565
	建 設 仮 勘 定	0		負 債 合 計	278,239,535
	無 形 固 定 資 産	0	資 本 の 部	資 本 金	165,091,626
	施 設 利 用 権	0		剰 余 金	63,412,290
	電 話 加 入 権	0		資 本 剰 余 金	2,431,100
	流 動 資 産	189,970,992		補 助 金	0
	現 金 預 金	186,563,692		受贈財産評価額及び寄附金	2,431,100
	未 収 金	3,407,300		そ の 他 資 本 剰 余 金	0
	貸 倒 引 当 金	0		利 益 剰 余 金	60,981,190
	貯 蔵 品	0		減 債 積 立 金	0
	前 払 金	0		利 益 積 立 金	0
	そ の 他 流 動 資 産	0		建 設 改 良 積 立 金	0
	資 産 合 計	506,743,451		当年度未処分利益剰余金	60,981,190
負 債 の 部	固 定 負 債	224,900,063	資 本 合 計		228,503,916
	企 業 債	224,900,063	負 債 資 本 合 計		506,743,451
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	224,900,063			
	そ の 他 の 企 業 債	0			
	流 動 負 債	14,518,985			
	一 時 借 入 金	0			
	企 業 債	13,001,000			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,001,000			
	そ の 他 の 企 業 債	0			

資産の総額は、5億674万3,451円で、その内訳は、固定資産が3億1,677万2,459円、流動資産が1億8,997万992円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の5億674万3,451円であり、負債の総額は、2億7,823万9,535円で、その内訳は、固定負債が2億2,490万63円、流動負債が1,451万8,985円、繰延収益が3,882万487円である。資本の総額は、2億2,850万3,916円で、その内訳は、資本金が1億6,509万1,626円、剰余金が6,341万2,290円となっている。

5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m³当たり）

(単位：円)

供給単価 (A)	77.0	給水収益／年間総有収水量（料金算定分）
給水原価 (B)	54.7	(経常費用－（受託工事費＋材料売却原価） －長期前受金戻入）／年間総有収水量（料金 算定分）
差 引 (A－B)	22.3	

6 総括

以上が、令和6年度における紀の川市工業用水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数9件（対前年度同）、年間総配水量44万7,546 m³（対前年度6,400 m³の増）、年間総有収水量（計量分）42万6,825 m³（対前年度6,281 m³の増）であり、有収率は95.4%（対前年度0.1ポイントの上昇）となっている。

経営成績は、総収益4,332万8,474円に対して総費用3,109万2,543円となっており、当年度純利益1,223万5,931円の黒字決算となった。これに前年度繰越利益剰余金3,874万5,259円、その他未処分利益剰余金変動額1,000万円を加えた当年度未処分利益剰余金は6,098万1,190円となっている。なお、資本金の収入額の資本金の支出額に対する不足額1,551万7,676円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額191万6,000円、過年度分損益勘定留保資金360万1,676円及び減債積立金1,000万円で補填している。

前年度と比較すると、同水準の収支及び純利益となっている。また、経常収支比率が139.4%、料金回収率が140.8%となっており、健全な財政運営を行い、事業に必要な費用を給水収益で賄えていることがわかる。

今後も安定的で持続可能な経営を実現するために、給水収益の確保が重要であるため、現在の契約水量の維持を図りつつ、老朽化が進む施設・管路の更新事業や耐震事業などの必要不可欠な投資事業を実施していくために、経費削減などの効率化に努め、投資計画と財政計画の均衡を図りながら計画的な事業推進を望む。

(下水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

令和7年3月末現在で、処理区域面積は294ヘクタールで、行政区域内人口の58,643人に対し、処理区域内人口が10,796人であり、普及率18.4%となっている。このうち接続人口は7,231人であり、接続率は67.0%となっている。

計画区域人口	(人)	22,600
行政区域内人口	(人)	58,643
処理区域内人口	(人)	10,796
普及率	(%)	18.4
接続人口	(人)	7,231
接続率	(%)	67.0
処理区域面積	(ha)	294
下水道布設延長	(km)	109
年間有収水量	(m ³)	855,069
年間総処理水量	(m ³)	903,527
有 収 率	(%)	94.6

(注) 令和7年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入（消費税抜）の決算額は7億9,536万7,187円、収益的支出（消費税抜）の決算額は7億6,809万802円で、収支は2,727万6,385円の純利益となっている。資本的収入（消費税込）の決算額は15億7,572万7,820円で、資本的支出（消費税込）の決算額は18億5,693万9,988円となっており、前年度末払金に充当する企業債6,410万円及び翌年度繰越額に対する財源充当額1,350万円を除いて不足する額3億5,881万2,168円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,773万8,718円、繰越工事資金6,105万7,000円、過年度分損益勘定留保資金1億9,421万6,450円で補填され、なお不足する額3,580万円については、令和6年度同意（許可）済企業債の未発行分3,580万円をもって翌年度に措置されるものとなっている。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 下水道事業収益	793,379,000	873,808,191	80,429,191
1 項 営業収益	143,564,000	147,716,570	4,152,570
2 項 営業外収益	649,815,000	726,091,621	76,276,621

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第 2項の規定による繰越額	不用額
1 款 下水道事業費用	793,229,000	778,793,088	0	14,435,912
1 項 営業費用	663,066,000	651,904,829	0	11,161,171
2 項 営業外費用	126,863,000	126,857,989	0	5,011
3 項 特別損失	300,000	30,270	0	269,730
4 項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	1,771,889,000	1,575,727,820	△ 196,161,180
1 項 企業債	731,100,000	574,000,000	△157,100,000
2 項 国庫補助金	472,940,000	428,440,000	△44,500,000
3 項 出資金	544,601,000	542,128,940	△2,472,060
4 項 負担金	8,360,000	12,704,170	4,344,170
5 項 分担金	2,000	3,570,710	3,568,710
6 項 基金	14,886,000	14,884,000	△2,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	2,136,713,000	1,856,939,988	151,415,000	128,358,012
1 項 建設改良費	1,545,500,000	1,266,731,623	151,415,000	127,353,377
2 項 企業債償還金	575,325,000	575,324,365	0	635
3 項 基金積立金	14,886,000	14,884,000	0	2,000
4 項 返還金	2,000	0	0	2,000
5 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	134,309,165	
下水道使用料	134,074,165	
その他営業収益	235,000	
営 業 費 用	637,847,691	
管 渠 費	15,364,585	
処 理 場 費	10,587,067	
総 係 費	54,614,283	
流域下水道維持管理負担金	84,350,182	
減 価 償 却 費	462,117,666	
資 産 減 耗 費	10,813,908	
その他営業費用	0	
営 業 損 失	503,538,526	
営 業 外 収 益	661,058,022	
受取利息及び配当金	0	
国庫補助金	9,400,000	
県補助金	14,884,000	
他会計補助金	453,124,000	
長期前受金戻入	175,736,098	
雑 収 益	7,913,924	
営 業 外 費 用	130,215,591	
支払利息及び企業債取扱諸費	126,857,989	
雑 支 出	3,357,602	
経 常 利 益	27,303,905	
特 別 利 益	0	
過年度損益修正益	0	
固定資産売却益	0	
特 別 損 失	27,520	
過年度損益修正損	27,520	
固定資産売却損	0	
当 年 度 純 利 益	27,276,385	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	149,467,997	
その他未処分利益剰余金変動額	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	122,191,612	

(1) 営業損失

営業収益 1 億 3,430 万 9,165 円から営業費用 6 億 3,784 万 7,691 円を差し引いた営業損失は 5 億 353 万 8,526 円となっている。

(2) 経常利益

営業損失 5 億 353 万 8,526 円に営業外収益 6 億 6,105 万 8,022 円を加え、営業外費用 1 億 3,021 万 5,591 円を控除した経常利益は、2,730 万 3,905 円となっている。

(3) 純利益

経常利益 2,730 万 3,905 円に特別損失 2 万 7,520 円を差し引いた純利益は 2,727 万 6,385 円となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	17,480,564,720	負 債 の 部	未 払 金	400,060,447
	有 形 固 定 資 産	14,262,494,472		前 受 金	0
	土 地	77,617,280		引 当 金	6,328,000
	建 物	42,897,772		賞 与 引 当 金	5,278,000
	構 築 物	13,848,157,281		法定福利費引当金	1,050,000
	機械及び装置	292,697,141		そ の 他 流 動 負 債	84,150
	車 両 運 搬 具	0		繰 延 収 益	6,270,473,263
	工具器具及び備品	1,124,998		長 期 前 受 金	7,064,300,640
	建 設 仮 勘 定	0		収 益 化 累 計 額	△793,827,377
	無 形 固 定 資 産	3,209,457,248		負 債 合 計	15,474,553,100
	施 設 利 用 権	3,209,457,248	資 本 の 部	資 本 金	2,802,617,285
	その他無形固定資産	0		剰 余 金	△72,965,636
	投資その他の資産	8,613,000		資 本 剰 余 金	49,225,976
	投資有価証券	0		再 評 価 積 立 金	0
	出 資 金	8,613,000		補 助 金	0
	流 動 資 産	723,640,029		受贈財産評価額及び寄附金	0
	現 金 預 金	620,536,021		その他資本剰余金	49,225,976
	未 収 金	76,625,573		利 益 剰 余 金	△122,191,612
	貸 倒 引 当 金	△521,565		減 債 積 立 金	0
	前 払 金	27,000,000		利 益 積 立 金	0
	その他流動資産	0		建 設 改 良 積 立 金	0
	資 産 合 計	18,204,204,749		当年度未処理欠損金	△122,191,612
負 債 の 部	固 定 負 債	8,187,632,240	資 本 合 計		2,729,651,649
	企 業 債	8,187,632,240	負 債 資 本 合 計		18,204,204,749
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,187,632,240			
	その他の企業債	0			
	流 動 負 債	1,016,447,597			
	一 時 借 入 金	0			
	企 業 債	609,975,000			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	609,975,000			
	その他の企業債	0			

資産の総額は182億420万4,749円で、その内訳は、固定資産が174億8,056万4,720円、流動資産が7億2,364万29円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の182億420万4,749円であり、負債の総額は154億7,455万3,100円で、その内訳は、固定負債が81億8,763万2,240円、流動負債が10億1,644万7,597円、繰延収益が62億7,047万3,263円である。資本の総額は27億2,965万1,649円で、その内訳は、資本金28億261万7,285円に対し、剰余金が△7,296万5,636円となっている。

5 総括

以上が、令和6年度における紀の川市下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、新規供用3ha、新規接続148件、有収水量855,069 m³（公共・農集の合算）となっている。

経営成績は、総収益7億9,536万7,187円に対して総費用7億6,809万802円となっており、2,727万6,385円の純利益となった。これにより前年度繰越欠損金1億4,946万7,997円から純利益を差し引き、当年度未処理欠損金は1億2,219万1,612円となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億5,881万2,168円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,773万8,718円、繰越工事資金6,105万7,000円、過年度分損益勘定留保資金1億9,421万6,450円で補填し、なお不足する額3,580万円については、令和6年度同意（許可）済企業債の未発行分3,580万円をもって翌年度に措置されるものとなっている。

前年度と比較すると、損益では、下水道使用料の増加により営業収益が増額及び他会計補助金等の増加により営業外収益が増額しており、当年度は純利益が生じているが、今後も、普及促進による接続件数の増加に努めることが必要不可欠である。また、下水道整備には莫大な事業費と施設維持管理費を伴うことから、一般会計と協議しながら、可能な限り効率的かつ効果的な整備事業を限られた財源の中で慎重に進めていただきたい。